



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東  
 コード番号 3021 URL http://www.prins.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	3,294	△2.8	131	—	133	—	91	—
29年5月期第3四半期	3,389	4.9	△26	—	△13	—	△34	—

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 92百万円(—%) 29年5月期第3四半期 △39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	17.68	—
29年5月期第3四半期	△6.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	3,381	1,823	53.9
29年5月期	3,194	1,829	57.3

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 1,823百万円 29年5月期 1,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年5月期	—	0.00	—		
30年5月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,470	△3.7	210	—	211	607.9	151	29.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 2社(社名) 株式会社エムエーピー、除外 1社(社名) —  
 株式会社ケンネット
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	5,175,000株	29年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	111株	29年5月期	111株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	5,174,889株	29年5月期3Q	5,174,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(賞与引当金)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米国の政治情勢およびわが国の地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減が長らく続いておりましたが、ようやく底入れとなり、国内の2017年1月から12月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス4.1% (※) となりました。(※出典：MM総研) 2018年度以降は、2020年1月のWindows 7サポート終了に対応するため、ビジネス向けを中心にWindows10 対応パソコンへの入れ替えが本格化し、新規導入および使用済み機器処分の市場はいずれも拡大する見込みです。ただ、企業の情報システム部門では、管理すべき機器の複雑化、要求されるセキュリティ水準の高度化等により、業務・コスト負担が年々増大する一方で、運用を担う人材は圧倒的に不足しているため、中長期的に、IT技術者ニーズ、およびLCM (※) 業務のアウトソーシングニーズは拡大すると想定しています。

#### ※LCM：ライフサイクルマネジメント

IT機器の導入、運用・管理、使用後の機器の排出を管理する仕組み

以上の事業機会に対応すべく、当社はLCMサービスの強化を引き続き進めております。具体的には、IT機器のライフサイクルの終わりの部分、すなわち使用済みパソコンの引取回収・販売に依拠していた収益構造を見直し、中長期レンタルや付随サービスにより、新規導入、運用管理・セキュリティ、排出までのライフサイクル全てをワンストップで支援するサービス中心の事業構造への転換です。これにより、収益の変動が大きなフロー中心から、外部環境の影響が小さく持続的成長が可能なストック中心の収益構造へ転換を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、この事業構造変革に向けて人員・設備・IT化への先行投資、新ビジネス開発投資、各種プロモーション等を積極的に実施いたしました。また、業績面においては、LCMサービス受注の拡大、案件受注の選別による収益管理の強化、並びに前年度から実施した各施策の効果（新・東京テクニカルセンターによる付加価値・生産性の向上、支店・店舗の統廃合によるコスト削減）により、収益性が改善いたしました。さらに、「小売からサービスへ」「フローからストックへ」の転換、および販売関連経費の圧縮を図るため、店舗部門の縮小を決定いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,294,780千円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益131,016千円（前年同四半期は営業損失26,268千円）、経常利益133,107千円（前年同四半期は経常損失13,856千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益91,505千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失34,451千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ①LCM(※)事業

IT機器のLCM(※)サービスを提供しております。(※:LCMについては、前項を参照ください)

IT機器の導入・運用フェーズにおいては、中長期レンタルとヘルプデスクや運用管理等の付随サービス、および通信・セキュリティ・ネットワークインフラ構築サービスを提供し、使用済み機器の処分フェーズにおいては、引取回収・データ消去サービスを提供しております。

このLCMサービスは、ストック中心への転換のための重要施策と位置付け、積極投資を行っております。

2020年1月のWindows7サポート終了を控え、ビジネス向け市場でWindows10への入れ替え計画の立案が進むとともに一部で実導入も始まりつつあります。また、企業のセキュリティ意識の高まり、働き方改革や人材確保難等の社会・経済情勢、通信・ネットワーク等の技術進化を背景としたモバイルワーク拡大の動きが広がりつつあります。

こういった事業機会をキャッチアップするため、IT機器の導入・運用については、中長期レンタルはもとより、各企業におけるIT機器導入時や運用時の作業に関するアウトソーシングニーズを発掘し、キッティングをはじめとした役務系ITサービス拡大に向けての積極的な営業を実施し、受注および売上高が拡大いたしました。また、使用済みIT機器の引取回収・データ消去については、収益性重視での案件受注、および新・東京テクニカルセンターの高いセキュリティに対する顧客評価、生産性の向上効果等により、入荷台数は減少するも、収益性が向上いたしました。

さらに、拡大・高度化するサイバー攻撃への脅威に対応したサービスとして、革新的サイバーセキュリティ製品である「AppGuard®」の取り扱いを2018年2月から開始いたしました。

一方、投資およびコスト面では、新・東京テクニカルセンターの生産能力拡大への設備投資、収益性向上のためのレンタル用資産の在庫入れ替え、イベント出展やWebなどの広告宣伝の強化、技術系人材の拡充などの積極投資を行いました。

この結果、売上高1,256,560千円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益220,985千円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

#### ②リユース事業

主にLCMサービスにより回収した使用済み機器をテクニカルセンターで製品化し、店舗、EC、卸売等でリユース品として販売しております。また、再利用不可の機器については分解して素材化し、リサイクル業者へ販売することで企業の廃棄物削減を促進しております。

業績面では、前年度に実施した広島支店や一部店舗の廃止、LCM事業による収益重視での受注の結果、使用済みIT機器の入荷台数が減少し、売上高は前年比で減少いたしました。加えて、新・東京テクニカルセンター設置による生産性向上、在庫回転率の向上などの諸施策の効果も大きく寄与いたしました。

この結果、売上高2,026,720千円(前年同四半期比9.0%減)、営業利益167,209千円(前年同四半期比882.0%増)となりました。

### ③その他事業

中小企業の経営者年齢のピークは、過去20年間で47歳から66歳となり、経営者の高齢化は益々進んでおります。  
(中小企業庁が平成28年12月に公表した事業承継ガイドラインによる)

多くの中小企業が今後5年から10年の間に事業承継のタイミングを迎えるものと予想されており、後継者不在の問題を抱えるオーナー企業では、M&Aによる事業承継への期待が年々高まっております。

こういった事業機会を受け、平成29年6月に設立した株式会社エムエーピーを中心に、M&Aアドバイザー事業を展開しております。また、2017年12月に子会社化した株式会社ケンネットについて、そのデューデリジェンス費用を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高23,500千円、営業利益1,474千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、3,381,956千円(前連結会計年度比187,494千円増)となりました。

この内、流動資産は1,689,392千円(前連結会計年度比43,320千円増)となり、主に現金及び預金が319,292千円増加し、商品が242,768千円減少したことによります。

固定資産は1,692,563千円(前連結会計年度比144,173千円増)となり、主にのれんが184,413千円増加し、レンタル資産(純額)が29,166千円減少したことによります。

負債は1,558,421千円(前連結会計年度比193,217千円増)となりました。この内、流動負債は872,002千円(前連結会計年度比119,376千円増)となり、主に1年内返済予定の長期借入金が85,630千円、未払法人税等が44,084千円それぞれ増加し、買掛金が14,827千円減少したことによります。

固定負債は686,418千円(前連結会計年度比73,840千円増)となり、主に長期借入金が89,737千円増加したことによります。

純資産は1,823,534千円(前連結会計年度比5,723千円減)となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益91,505千円の計上による増加と、剰余金の配当98,322千円による減少であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は53.9%(前連結会計年度末は57.3%)で、1株当たり純資産額は352円38銭(前連結会計年度末は353円49銭)であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年5月期の業績予想を非開示としておりました。

期初においては、外部要因の影響や、前年度以前から進めてきた収益構造改革の業績貢献度等について合理的な予測が困難であり、かつ自社M&Aの成否等の不確定要素があったためですが、合理的予測がほぼ可能となりましたので、本日付で業績予想を開示いたしました。詳細は、平成30年4月13日付「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、M&Aアドバイザー事業を行う株式会社エムエーピーを設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、無線通信機の卸売事業等を行う株式会社ケンネットの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	664,559	983,851
売掛金	295,911	288,202
商品	455,633	212,864
その他	232,367	208,937
貸倒引当金	△2,398	△4,464
流動資産合計	1,646,071	1,689,392
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	2,174,449	2,249,007
減価償却累計額	△1,096,264	△1,199,989
レンタル資産(純額)	1,078,185	1,049,018
その他	542,490	562,688
減価償却累計額	△351,229	△356,377
その他(純額)	191,261	206,310
有形固定資産合計	1,269,446	1,255,329
無形固定資産		
のれん	—	184,413
その他	101,126	78,342
無形固定資産合計	101,126	262,755
投資その他の資産		
差入保証金	143,104	106,977
その他	44,579	74,235
貸倒引当金	△9,867	△6,734
投資その他の資産合計	177,817	174,478
固定資産合計	1,548,390	1,692,563
資産合計	3,194,462	3,381,956
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	112,246	97,419
1年内返済予定の長期借入金	365,300	450,930
未払法人税等	16,703	60,788
賞与引当金	—	29,779
商品保証引当金	7,046	5,245
その他	251,329	227,840
流動負債合計	752,626	872,002
固定負債		
長期借入金	527,625	617,362
資産除去債務	48,967	40,560
その他	35,985	28,496
固定負債合計	612,577	686,418
負債合計	1,365,203	1,558,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	870,367	863,549
自己株式	△41	△41
株主資本合計	1,828,858	1,822,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	2,227
為替換算調整勘定	△737	△734
その他の包括利益累計額合計	399	1,493
純資産合計	1,829,258	1,823,534
負債純資産合計	3,194,462	3,381,956

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,389,965	3,294,780
売上原価	2,017,873	1,898,482
売上総利益	1,372,092	1,396,298
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	443,836	440,000
賞与引当金繰入額	11,692	23,323
退職給付費用	19,565	15,973
地代家賃	250,731	187,586
その他	672,535	598,398
販売費及び一般管理費合計	1,398,360	1,265,281
営業利益又は営業損失(△)	△26,268	131,016
営業外収益		
受取利息	61	58
受取配当金	48	48
受取家賃	2,711	2,397
為替差益	861	137
受取賃貸料	8,244	1,820
商品保証引当金戻入額	1,077	1,800
雑収入	5,437	2,616
営業外収益合計	18,441	8,878
営業外費用		
支払利息	5,462	5,777
雑損失	566	1,009
営業外費用合計	6,029	6,787
経常利益又は経常損失(△)	△13,856	133,107
特別利益		
固定資産売却益	522	39
店舗売却益	—	10,785
特別利益合計	522	10,824
特別損失		
固定資産売却損	—	416
固定資産除却損	2,065	15
事業所移転費用	16,828	567
特別損失合計	18,894	998
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,228	142,933
法人税、住民税及び事業税	2,986	59,496
法人税等調整額	4,233	△8,068
法人税等合計	7,219	51,428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,448	91,505
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,996	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,451	91,505

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,448	91,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	1,090
為替換算調整勘定	△275	3
その他の包括利益合計	88	1,094
四半期包括利益	△39,359	92,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,362	92,599
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,996	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金としております。なお、前連結会計年度においては支給確定額29,133千円を未払費用に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	LCM 事業	リユース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,163,093	2,226,872	3,389,965	—	3,389,965	—	3,389,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,163,093	2,226,872	3,389,965	—	3,389,965	—	3,389,965
セグメント利益	232,565	17,027	249,592	—	249,592	△275,861	△26,268

(注)1 セグメント利益の調整額△275,861千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	LCM 事業	リユース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,256,560	2,026,720	3,283,280	11,500	3,294,780	—	3,294,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,000	12,000	△12,000	—
計	1,256,560	2,026,720	3,283,280	23,500	3,306,780	△12,000	3,294,780
セグメント利益	220,985	167,209	388,194	1,474	389,669	△258,653	131,016

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&Aアドバイザー事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△258,653千円は、セグメント間の取引消去△12,000千円及び報告セグメントに配分していない全社費用246,653千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

① 当社の報告セグメントの区分は、従来「引取回収・販売事業」「レンタル事業」の2つとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「引取回収・販売事業」の一部(引取回収・データ消去)を移管し、「レンタル事業」と統合し、「LCM事業」としております。また、従来の「引取回収・販売事業」の名称を「リユース事業」に変更しております。これは、当社の新規事業の展開や経営環境の変化に即応した迅速な意思決定と効率的な業務執行を目的とした組織改編を決定したことに伴うものです。

② 当社の管理部門については、連結経営が進む中で従前に増してグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、第1四半期連結会計期間から、各報告セグメントに配賦していた全社的な管理費用を「調整額」として記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社ケンネットの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において184,413千円であります。

## (重要な後発事象)

## (募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、平成30年3月5日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対し、第1回募集新株予約権を発行することを決議し、平成30年3月30日に発行いたしました。

新株予約権の数	5,160個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式516,000株(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり200円 (新株予約権の目的である株式1株当たり2円)
新株予約権の行使価額	1株当たり924円
新株予約権の行使期間	平成32年9月1日から平成40年3月29日まで (ただし、下記「新株予約権の行使条件」を満たしている場合に限る。)
新株予約権の行使により新株を発行する場合における資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使条件	(注)
新株予約権の割当対象者	当社取締役 6名 4,100個(410,000株) 当社従業員 15名 805個(80,500株) 当社子会社取締役 3名 210個(21,000株) 当社子会社従業員 1名 45個(4,500株)
新株予約権の譲渡制限	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 本新株予約権の行使条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権者は、当社の営業利益が、下記(a)乃至(c)に掲げる条件を充たしている場合、本新株予約権を行使することができる。
  - (a) 平成32年5月期乃至平成34年5月期のいずれかの期の営業利益が500百万円を超過した場合 : 20%
  - (b) 平成32年5月期乃至平成35年5月期のいずれかの期の営業利益が700百万円を超過した場合 : 50%
  - (c) 平成32年5月期乃至平成36年5月期のいずれかの期の営業利益が1,000百万円を超過した場合 : 100%

なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- ② 本新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権のうち、上記①(a)乃至(c)の各条件の達成により行使可能となった本新株予約権権利の全部または一部を、以下の区分に従って、それぞれ行使することができる。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
  - (a) 上記①の各条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から1年間 : 当該条件で新たに行使可能となった本新株予約権の25%まで
  - (b) 上記①の各条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日の1年経過後から1年間 : 当該条件で新たに行使可能となった本新株予約権の50%まで
  - (c) 上記①の各条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日の2年経過後から行使期間終期まで : 当該条件で新たに行使可能となった本新株予約権の100%
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。